

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社大塚家具

【英訳名】 OTSUKA KAGU, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚久美子

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 所芳正

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 所芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	28,574,214	26,619,650	14,570,183	14,289,819	56,912,379
経常利益 (千円)	231,694	384,295	265,898	687,853	38,711
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	144,571	368,599	159,933	745,840	255,776
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,080,000	1,080,000	1,080,000
発行済株式総数 (株)			19,400,000	19,400,000	19,400,000
純資産額 (千円)			33,920,499	32,400,185	34,019,861
総資産額 (千円)			42,790,100	41,319,613	42,714,115
1株当たり純資産額 (円)			1,748.51	1,670.15	1,753.63
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失() (円)	7.45	19.00	8.24	38.45	13.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					40.00
自己資本比率 (%)			79.3	78.4	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,714	34,926			717,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,112	754,169			768,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,405	774,568			775,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,157,261	6,285,423	6,270,896
従業員数 (名)			1,722	1,642	1,678

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の非連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,642
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては商品分類別に記載しております。

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
家具		
収納家具	441,516	88.6
和家具	64,280	98.5
応接	3,234,519	93.9
リビングボード	898,615	83.9
学習・事務	717,161	98.7
ダイニング	2,751,433	98.1
ジュータン・カーテン	1,281,786	105.7
寝具	3,522,964	101.8
電気・住器	480,253	98.9
単品	539,952	163.4
リトグラフ・絵画	15,686	224.9
その他	324,449	72.8
売上高	14,272,618	98.1
不動産賃貸収入	17,201	99.9
合計	14,289,819	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
収納家具	181,312	84.9
和家具	29,047	107.3
応接	1,161,594	95.5
リビングボード	397,630	83.5
学習・事務	383,992	100.3
ダイニング	1,190,633	95.2
ジュータン・カーテン	691,283	97.6
寝具	1,120,026	95.6
電気・住器	298,231	95.0
単品	256,009	174.8
リトグラフ・絵画	3,553	248.8
その他	183,125	59.0
合計	5,896,441	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災による電力供給のさらなる逼迫や個人消費動向の変化等が生じた場合、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間は、東日本大震災により一時的に停滞した消費マインドが持ち直し、家具需要にも回復の兆しが見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にとどまりました。

このような環境のもと、当社では、継続的な売上の伸長に向けて、営業・マーケティングおよび店舗にかかわる各施策内容の強化に取り組みました。

営業・マーケティングにつきましては、本年の重点施策である店舗の規模・地域特性に応じた店作り、広告宣伝・販売促進をより円滑に行うため、従来本社で一括して行ってきた販売促進企画の一部機能を営業店に移譲して店舗機能の強化を進めました。また、顧客との長期的なリレーション構築に向け、家具の定期点検プログラムを核として2月にスタートした「IDCメンバーズサポート」サービスが順調に契約数を伸ばす一方、新規顧客獲得の媒体として重要性の高い当社ウェブサイトにつきましては、機能向上や掲載情報充実を企図した年内の全面改修に向けて準備を進めました。

店舗につきましては、横浜みなとみらいなどでリニューアルを継続するとともに、6月には、類似商圏を持つ一方で特性の異なる店舗間の連携による相乗効果の創出という観点から、人員の運用や催事・販売促進、営業活動を一体化するため、有明本社および銀座の両店舗を組織統合しました。

こうした取り組みにより、東日本大震災による広告宣伝活動の一時的な中断・延期を余儀なくされた関東の店舗売上高は想定を下回りましたが、震災の影響が軽微だった東海以西の店舗については堅調に推移しました。また、仙台につきましては、復興需要により5月以降の売上高が想定を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は142億89百万円(前年同期比1.9%減)となりました。売上高の主な内訳は、店舗が141億93百万円(前年同期比1.0%減)、建装が77百万円(前年同期比63.5%減)となっております。売上総利益は、円高傾向を背景にした売上原価率の低下が寄与し、80億80百万円(前年同期比0.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は74億46百万円(前年同期比5.2%減)まで抑制し、営業利益は6億33百万円(前年同期比244.7%増)、経常利益は6億87百万円(前年同期比158.7%増)、四半期純利益は7億45百万円(前年同期比366.3%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は413億19百万円となり、前事業年度末と比較して13億94百万円(3.3%)の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億82百万円、投資有価証券の減少8億29百万円、差入保証金の減少10億29百万円等によるものです。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は89億19百万円となり、前事業年度末と比較して2億25百万円(2.6%)の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億15百万円、資産除去債務の増加3億19百万円等によるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は324億円となり、前事業年度末と比較して16億19百万円(4.8%)の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少11億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億75百万円等によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.2ポイント低下し78.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末と比べ3億51百万円増加し、62億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は3億51百万円(前年同四半期会計期間は2億30百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億63百万円計上されたことに加え、たな卸資産の減少額3億19百万円、仕入債務の減少額4億7百万円、前受金の減少額6億30百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は57百万円(前年同四半期会計期間は26百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入10百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は56百万円(前年同四半期会計期間は64百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末における設備の新設、除却等の計画について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,400,000	19,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	19,400,000	19,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		19,400,000		1,080,000		3,690,470

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大塚勝久	東京都渋谷区	3,500	18.04
株式会社ききょう企画	東京都渋谷区神山町20番21号	1,892	9.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,232	6.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	790	4.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	624	3.22
大塚春雄	埼玉県春日部市	598	3.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	570	2.94
株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	480	2.47
ビービーエイチ オープンハイ マークエスト インターナシヨ ナル バリュウ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	477	2.46
大塚家具従業員持株会	東京都江東区有明3丁目6番11号	452	2.33
計		10,617	54.73

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数570千株は株式会社三井住友銀行から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託契約上当該株式の議決権は株式会社三井住友銀行が留保しています。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年5月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	770	3.97

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,395,700	193,957	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	19,400,000		
総株主の議決権		193,957	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚家具	東京都江東区有明三丁目 6番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	938	911	862	759	723	709
最低(円)	870	839	575	681	575	592

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員総務部長 兼 業務管理部管掌	取締役総務部長 兼 業務管理部管掌	金子 正幸	平成23年 6 月 1 日
取締役執行役員人事部長	取締役人事部長	福田 明	平成23年 6 月 1 日
取締役執行役員商品部長	取締役商品部長	佐野 春生	平成23年 6 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項に基づき、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285,423	6,270,896
受取手形及び売掛金	3,021,850	2,839,718
商品	13,194,520	13,252,711
未収還付法人税等	3,820	6,305
その他	1,698,462	1,497,768
貸倒引当金	240	260
流動資産合計	24,203,837	23,867,139
固定資産		
有形固定資産	3,169,345	3,208,233
無形固定資産	87,737	101,709
投資その他の資産		
投資有価証券	5,919,907	6,749,021
差入保証金	6,726,652	7,756,453
その他	1,213,734	1,031,558
貸倒引当金	1,600	0
投資その他の資産合計	13,858,693	15,537,033
固定資産合計	17,115,776	18,846,976
資産合計	41,319,613	42,714,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380,666	3,796,348
未払法人税等	64,817	64,795
賞与引当金	68,905	89,095
販売促進引当金	47,303	47,330
その他	4,336,179	3,985,313
流動負債合計	7,897,871	7,982,882
固定負債		
役員退職慰労引当金	441,910	433,610
資産除去債務	319,106	-
その他	260,540	277,761
固定負債合計	1,021,556	711,371
負債合計	8,919,428	8,694,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	27,707,535	28,852,121
自己株式	893	867
株主資本合計	32,477,112	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,927	398,138
評価・換算差額等合計	76,927	398,138
純資産合計	32,400,185	34,019,861
負債純資産合計	41,319,613	42,714,115

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,574,214	26,619,650
売上原価	13,050,095	11,784,429
売上総利益	15,524,119	14,835,220
販売費及び一般管理費	₁ 15,421,544	₁ 14,560,397
営業利益	102,574	274,823
営業外収益		
受取利息	31	1
受取配当金	64,046	50,308
保険配当金	40,945	50,996
その他	28,746	12,135
営業外収益合計	133,769	113,441
営業外費用		
固定資産除却損	1,875	557
為替差損	-	1,183
保証金支払利息	2,291	1,949
その他	482	280
営業外費用合計	4,649	3,970
経常利益	231,694	384,295
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,599
貸倒引当金戻入額	479	-
特別利益合計	479	8,599
特別損失		
減損損失	7,890	7,126
投資有価証券評価損	-	54,579
災害による損失	₂ -	₂ 347,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	491,623
店舗閉鎖損失	20,637	-
特別損失合計	28,527	900,610
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	203,647	507,716
法人税、住民税及び事業税	9,518	15,042
法人税等調整額	49,556	154,158
法人税等合計	59,075	139,116
四半期純利益又は四半期純損失()	144,571	368,599

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,570,183	14,289,819
売上原価	6,534,937	6,209,235
売上総利益	8,035,246	8,080,584
販売費及び一般管理費	¹ 7,851,392	¹ 7,446,799
営業利益	183,853	633,784
営業外収益		
受取利息	18	-
受取配当金	62,713	48,975
その他	20,472	6,752
営業外収益合計	83,204	55,727
営業外費用		
固定資産除却損	24	317
保証金支払利息	1,130	958
その他	5	382
営業外費用合計	1,160	1,658
経常利益	265,898	687,853
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	6,905
貸倒引当金戻入額	589	-
特別利益合計	589	6,905
特別損失		
減損損失	7,890	7,126
災害による損失	² -	² 24,372
特別損失合計	7,890	31,498
税引前四半期純利益	258,597	663,260
法人税、住民税及び事業税	8,008	7,577
法人税等調整額	90,655	90,156
法人税等合計	98,664	82,579
四半期純利益	159,933	745,840

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	203,647	507,716
減価償却費	114,473	122,970
差入保証金償却額	7,256	7,250
貸倒引当金の増減額 (は減少)	479	1,580
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,593	20,189
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,982	8,300
販売促進引当金の増減額 (は減少)	1,988	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	491,623
投資有価証券評価損益 (は益)	-	54,579
減損損失	7,890	7,126
固定資産除却損	1,875	557
受取利息及び受取配当金	64,077	50,309
売上債権の増減額 (は増加)	835,295	182,132
たな卸資産の増減額 (は増加)	443,432	57,312
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30,716	10,080
仕入債務の増減額 (は減少)	602,669	415,681
前受金の増減額 (は減少)	410,132	528,202
その他の流動負債の増減額 (は減少)	151,375	134,945
その他	20,958	19,070
小計	159,351	2,349
利息及び配当金の受取額	64,077	50,309
法人税等の支払額	15,883	19,339
法人税等の還付額	26,442	6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,714	34,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,461	86,820
無形固定資産の取得による支出	3,790	883
差入保証金の差入による支出	-	104,498
差入保証金の回収による収入	50,635	908,468
その他	32,497	37,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,112	754,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	121	26
配当金の支払額	773,283	774,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,405	774,568
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	940,233	14,526
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,494	6,270,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,157,261	6,285,423

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15,280千円減少し、税引前四半期純損失は507,558千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は315,929千円であり、差入保証金の変動額は207,945千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は4,074,254千円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,918,725千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>21,785千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,335,115千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,865,173千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	販売促進引当金繰入額	21,785千円	賞与引当金繰入額	68,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円	給料手当	4,335,115千円	賃借料	4,865,173千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>17,937千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,841千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,231,218千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,440,228千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、その主な内訳は、営業休止期間中の固定費182,071千円及び商品廃棄損117,663千円であります。</p>	販売促進引当金繰入額	17,937千円	貸倒引当金繰入額	1,580千円	賞与引当金繰入額	68,841千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,300千円	給料手当	4,231,218千円	賃借料	4,440,228千円
販売促進引当金繰入額	21,785千円																						
賞与引当金繰入額	68,520千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円																						
給料手当	4,335,115千円																						
賃借料	4,865,173千円																						
販売促進引当金繰入額	17,937千円																						
貸倒引当金繰入額	1,580千円																						
賞与引当金繰入額	68,841千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,300千円																						
給料手当	4,231,218千円																						
賃借料	4,440,228千円																						

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>13,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,790千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,149,800千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,429,610千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	販売促進引当金繰入額	13,242千円	賞与引当金繰入額	68,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,790千円	給料手当	2,149,800千円	賃借料	2,429,610千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>9,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,841千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,136,264千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,307,900千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、その主な内訳は、義援金・義援物資12,736千円及び営業休止期間中の固定費8,393千円ならびに商品廃棄損3,242千円であります。</p>	販売促進引当金繰入額	9,239千円	貸倒引当金繰入額	1,590千円	賞与引当金繰入額	68,841千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,620千円	給料手当	2,136,264千円	賃借料	2,307,900千円
販売促進引当金繰入額	13,242千円																						
賞与引当金繰入額	68,520千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,790千円																						
給料手当	2,149,800千円																						
賃借料	2,429,610千円																						
販売促進引当金繰入額	9,239千円																						
貸倒引当金繰入額	1,590千円																						
賞与引当金繰入額	68,841千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,620千円																						
給料手当	2,136,264千円																						
賃借料	2,307,900千円																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 6,157,261千円	現金及び預金 6,285,423千円
現金及び現金同等物 6,157,261千円	現金及び現金同等物 6,285,423千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,400,000株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 394株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1,670.15円	1,753.63円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 19.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	144,571	368,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	144,571	368,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 38.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	159,933	745,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,933	745,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社大塚家具
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さ や か 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚家具の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚家具の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社大塚家具
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さ や か 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚家具の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚家具の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。